

会津美里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

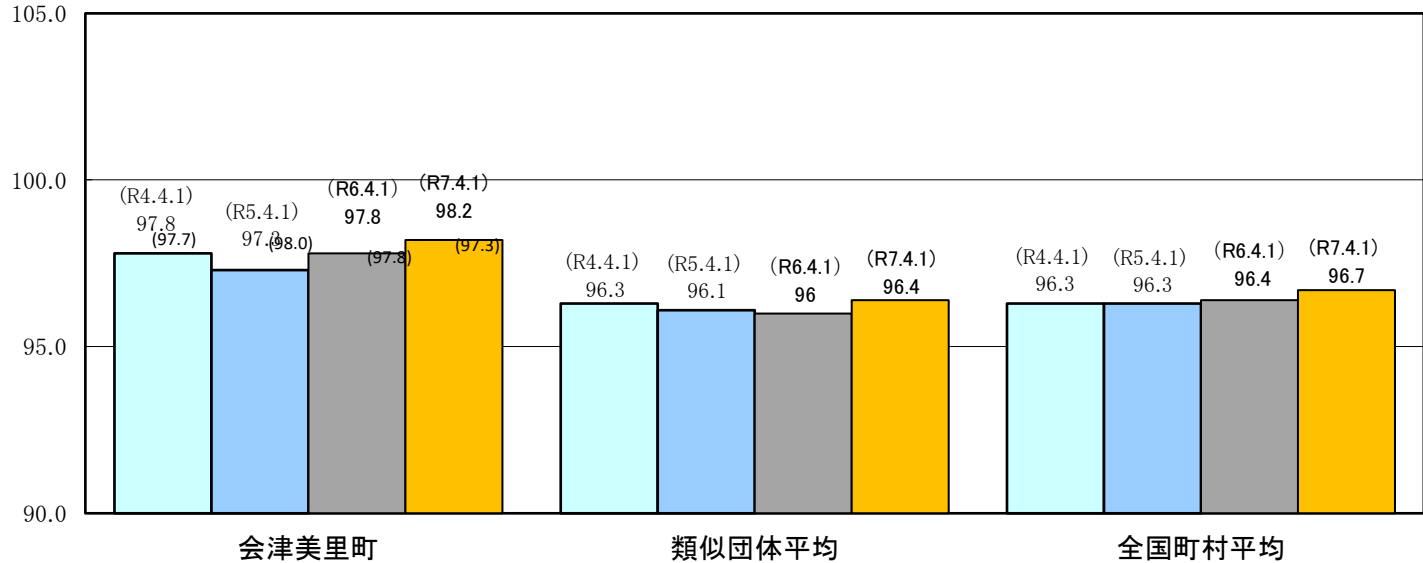
区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和6年度の人件費率
令和6年度	人 18,117	千円 12,819,407	千円 741,066	千円 1,885,057	% 14.7	% 14.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
令和6年度	人 188	千円 726,633	千円 105,098	千円 301,663	千円 1,133,394	千円 6,029	千円 6,010

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数については、令和7年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

本町は人事委員会を設置していないため、省略しています。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和7年度	円	円	円 (%)	%	%	%

- (注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和7年度	月	月	月	月	月	月

- (注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 ・ 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、福島県人事委員会の職員の給与等に関する勧告に準じ、平均1%引き下げ。若年層については引き上げ、高齢層については最大3%程度の引き下げを実施。激変緩和のため、5年間(令和2年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)
管理職員特別勤務手当について、県と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
会津美里町	41.1 歳	321,700 円	373,399 円	345,061 円
福島県	42.7 歳	335,600 円	417,259 円	366,674 円
国	41.9 歳	332,237 円	414,480 円	-
類似団体	42.8 歳	323,906 円	377,225 円	349,088 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
会津美里町	59.5歳	5人	297,600円	306,858円	301,511円	—	—	—	-
	うち用務員	2人	232,600円	241,500円	238,040円	他に分類されない運搬・ 清掃・包装等従事者	48.3歳	223,600円	1.08
	うちその他	3人	328,700円	338,100円	333,256円	—	—	—	-
福島県	53.3歳	125人	302,100円	339,471円	314,399円	—	—	—	-
国	51.3歳	1703人	294,567円	337,907円	—	—	—	—	-
類似団体	52.8歳	6人	295,196円	319,642円	307,498円	—	—	—	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
会津美里町	—	—	—
うち用務員	3,827,500円	3,083,400円	1.24

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		会津美里町	福島県	国
一般行政職	大 学 卒	224,600 円	230,300 円	220,000 円
	高 校 卒	207,900 円	198,000 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	229,600 円	196,900 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

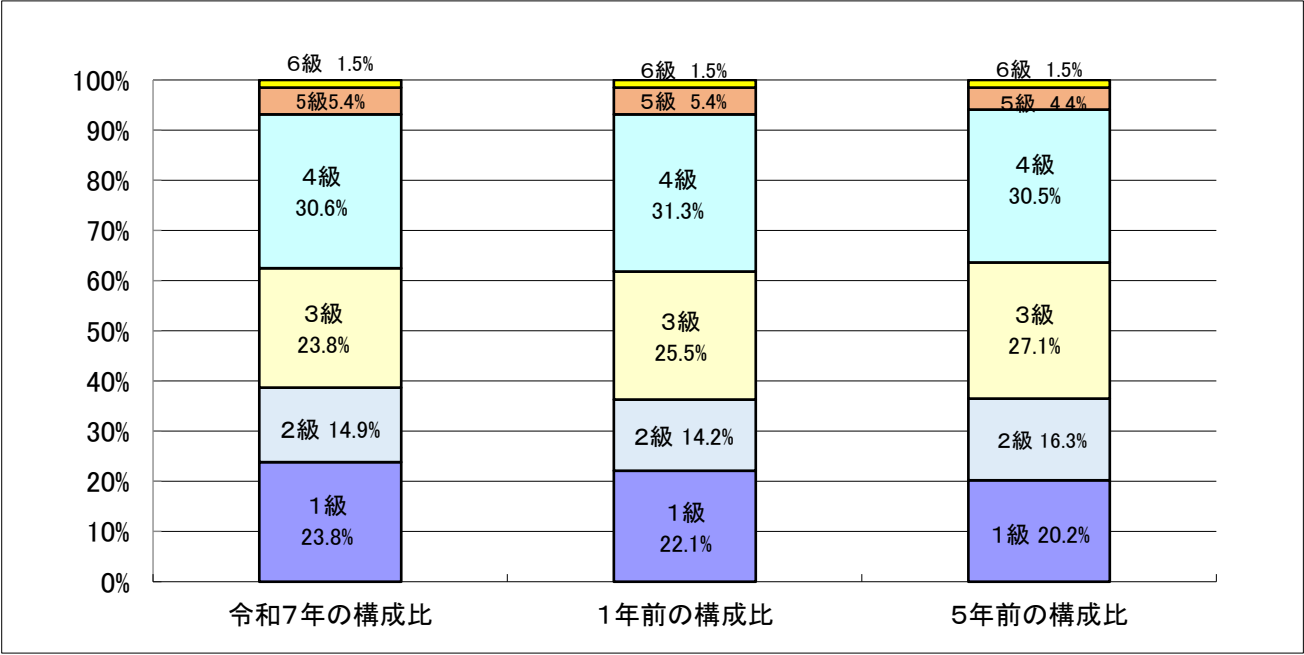
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	285,500 円	— 円	393,033 円	403,450 円
	高 校 卒	265,250 円	— 円	— 円	395,425 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

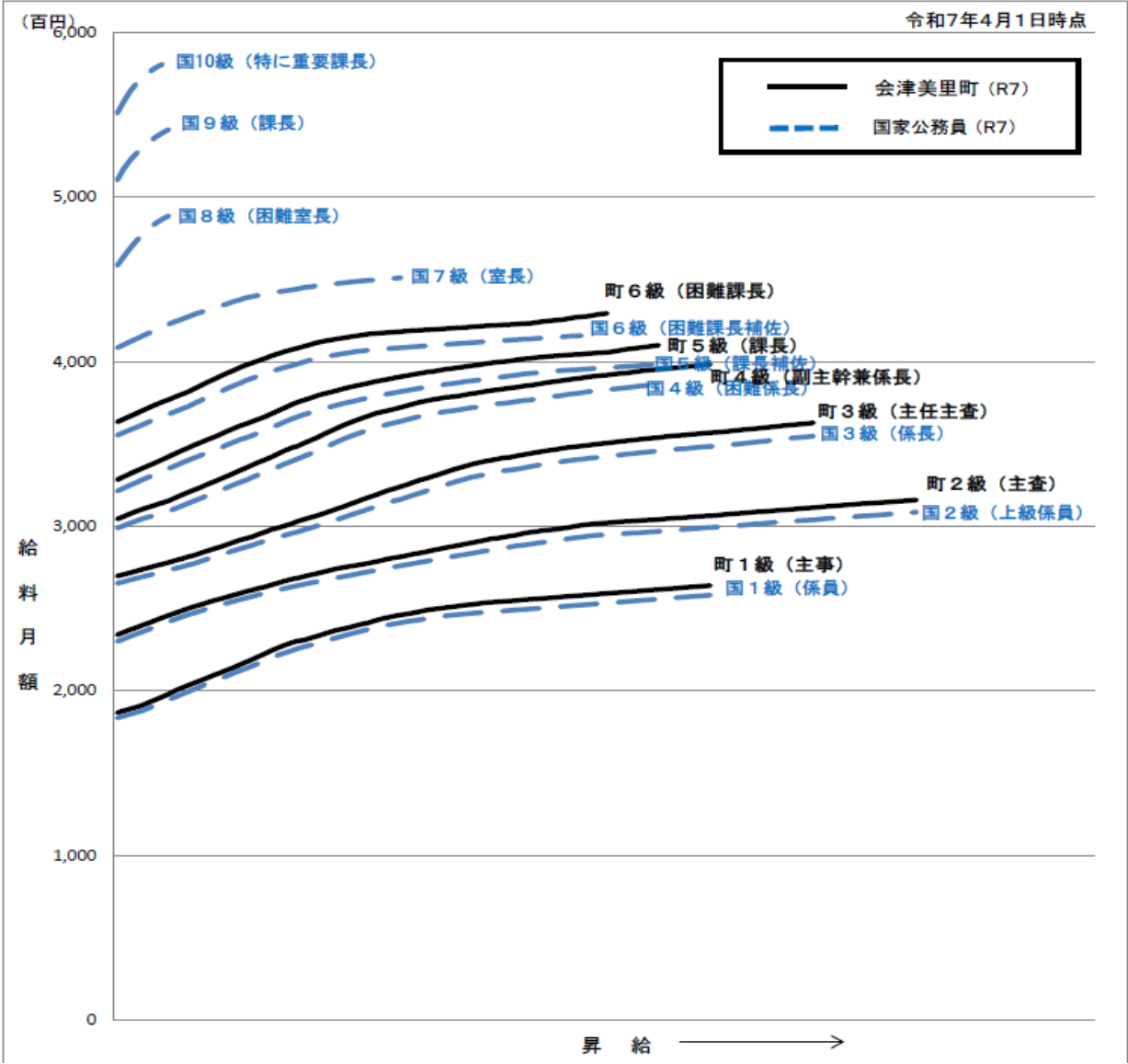
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長、参事	人 3	% 1.5	円 363,300	円 429,200
5 級	課長、主幹	人 11	% 5.4	円 328,200	円 409,900
4 級	課長補佐、副主幹	人 62	% 30.6	円 304,300	円 398,200
3 級	係長、主任主査	人 48	% 23.8	円 269,700	円 362,800
2 級	主査	人 30	% 14.9	円 234,000	円 315,900
1 級	主事	人 48	% 23.8	円 186,700	円 263,900

(注) 1 会津美里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(会津美里町)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない	○		○		
活用予定時期	令和9年度		令和9年度		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

会津美里町	福島県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,534 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,760 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 15 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20 % ・管理職加算 15 ～ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20 % ・管理職加算 10 ～ 25 %

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(会津美里町)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○
	上位、標準の成績率			
	標準、下位の成績率			
	標準の成績率のみ(一律)			
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

会津美里町				国							
(支給率)	自己都合		勧奨・定年		(支給率)	自己都合		応募認定・定年			
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分		
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分		
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分		
最高限度	47.709	月分	47.709	月分	最高限度	47.709	月分	47.709	月分		
調整率				83.7/100		調整率				83.7/100	
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)				
1人当たり平均支給額		14,210 千円									

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

なし

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)			0.0 %	
手当の種類(手当数)			1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業職員の特殊勤務手当	感染症防疫に作業する職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険のある物件の処理作業に従事したとき等	0 千円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績（ 令 和 6 年 度 決 算 ）	285,951 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額（ 令 和 6 年 度 決 算 ）	286 千円
支 給 実 績（ 令 和 5 年 度 決 算 ）	43,541 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額（ 令 和 5 年 度 決 算 ）	241 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		12,556千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		164,136円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額(月額)
会津若松市 喜多方市 田村市 安達郡のうち大玉村 岩瀬郡のうち天栄村 南会津郡 耶麻郡 河沼郡 大沼郡 西白河郡のうち西郷村及び中島村 石川郡のうち石川町及び浅川町 田村郡 双葉郡のうち川内村及び葛尾村 相馬郡のうち飯館村	扶養親族のある職員	19,800円
	その他世帯主である職員	11,400円
	その他の職員	8,200円
国と異なる制度がある場合は、その内容と国の制度を上回る場合はその理由		

(6) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。支給額配偶者3,000円、子11,500円、子・配偶者以外6,500円、特定期間の加算5,000円	同じ		19,842 千円	249,576 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し月額9,500円を超える家賃を支払っている職員(借家上限28,000円)	異なる	支払家賃9,500円以上を対象	10,830 千円	319,294 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担し、又は自動車等交通用具を「使用することを常例とする職員等」に支給	異なる	使用距離区分	13,864 千円	86,782 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 6級職員47,000円、5級職員44,000円、5級主幹職員22,000円	異なる	職務区分・支給額	6,708 千円	479,143 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務従事した場合に支給(支給額)勤務一回につき5,600円	異なる	特別の宿日直手当て無し	1,832 千円	60,379 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分			給 料		月 額		等	
給 料	町 副	長	796,000	円	(参考)類似団体における最高／最低額			
		(	円)	840,000	円／	581,000	円	
		副 町 長	640,000	円	683,000	円／	538,400	円
報 酬	議 副 議	長	299,000	円	381,000	円／	273,000	円
		(	円)	317,000	円／	221,000	円	
		副 議 長	242,000					円
		(	円)					
		議 員	221,000	円	299,000	円／	210,000	円
(	円)							
期 末 手 当	町 副	長	(令和6年度支給割合)					
		長	3.45	月 分				
	議 副 議	長	(令和6年度支給割合)					
		長	3.45	月 分				
		員						
退 職 手 当	町 副	長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
		長	給料月額×在職月数×支給率(48/100)		18,339,840 円	任期ごと		
		長	給料月額×在職月数×支給率(29/100)		8,908,800 円	任期ごと		
	備 考							

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

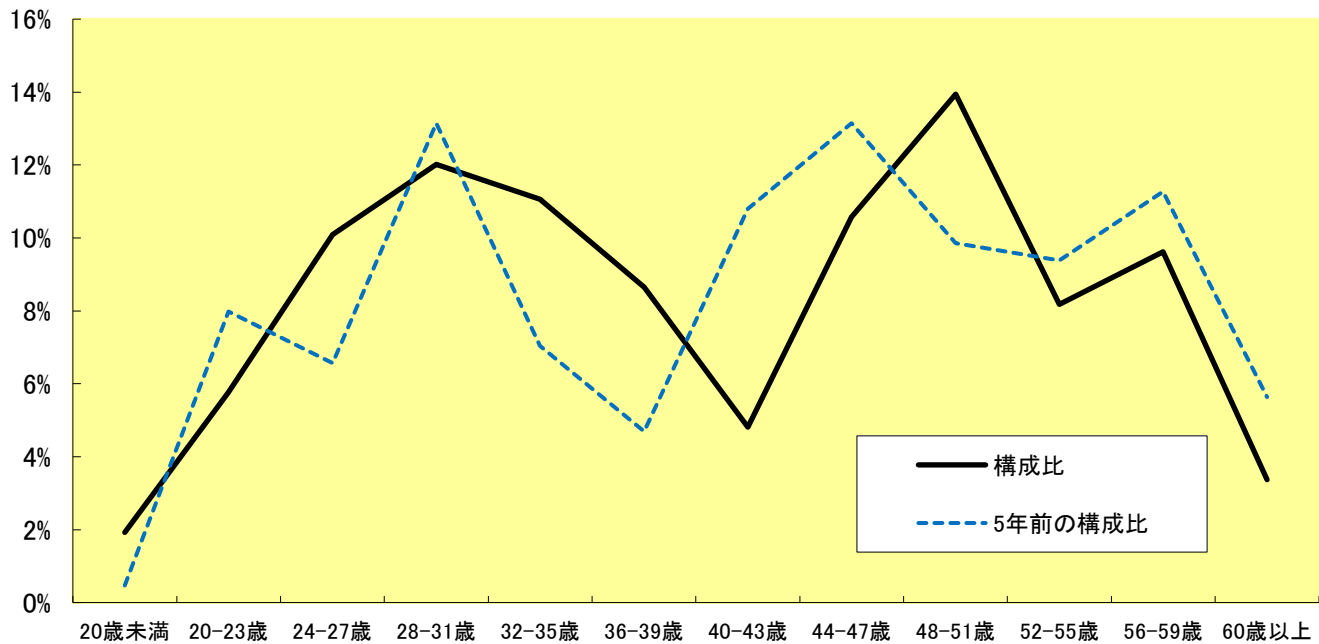
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	業務量に伴う増 退職に伴う減、業務量に伴う減 業務量に伴う増 業務量に伴う減、退職に伴う減
		総務	48	49	1	
		税務	13	13	0	
		民生	30	25	▲ 5	
		衛生	11	12	1	
		農林水産	17	16	▲ 1	
		商工	7	7	0	
		土木	14	14	0	
		計	143	139	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.72 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 80.18 人)
		教育部門	49	49	0	
	消防部門					
	小 計	192	188	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.77 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.19 人)	
公営企業等会計部門		水道	4	4	0	
		下水道	4	4	0	
		国保	5	5	0	
		その他	6	6	0	
		小 計	19	19	0	
合 計		211	207	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.26 人	
		[238]	[238]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	4人	12人	21人	25人	23人	18人	10人	22人	29人	17人	20人	7人	208人

(3)職員数の推移

年 度 部 門		(単 位 : 人 ・ %)					
		2年	3年	4年	5年	6年	7年
一般行政		141	138	140	143	143	139
教 育		52	51	50	51	49	49
消 防							
普通会計		193	189	190	194	192	188
公営企業等会計		20	20	19	19	19	19
総合計		213	209	209	213	211	207
		過去5年間の増減数(率)					
		△ 2 (-1.4%)					
		△ 3 (-5.8%)					
		△ 5 (-2.6%)					
		△ 1 (-5.0%)					
		△ 6 (-2.8%)					

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数